

フリージャーナリスト 西谷文和

## 本当にコストが一番安いのか?

電源毎の発電費用(単価)の実績(2000年~07年)

原子力	火力	水力	一般水力	揚水
8.64	9.80	7.08	51.87	

電力会社は揚水のコストを水力に算入

単位:円/kWh

本当のコスト

火力	水力	一般水力	揚水	原子力+揚水
9.80	7.08	3.88	51.87	10.13

自然エネルギーである水力が安い

原発は一度動かすと、フル

**12円23銭**  
原発の本当のコスト

しかし、この表には「隠された真実」が潜んでいる。それは揚水発電だ。

64円、火力は9・80円、水力が7・08円となり、原子力はそれほど安くはないことが判明した。

集計すれば、原子力が8・

その方法は①燃料などの発電に関わる費用と、②その処理にかかるバックエンド費用を足した額。

立命館大学の島堅一教授が、電力会社の有価証券報告書を元に、各電源ごとの単価をはじき出した。

**8円64銭の裏に**  
「隠された真実」が

くらかかって電気を作ったのか?」ということ。

原発は危険だけれど、コストが一番安いことから、日本経済発展のためには止められない。安全性を高めて再稼働すべきだ。これが東電や政府、財界など「原子力ムラ」の言い分なのだろう。  
しかし「コストが一番安い」というのは真っ赤なウソ。おそらく原発が最も高くつく発電方法である。以下検証してみよう。

**5円90銭が二人歩き**  
経産省の机上の計算

よく出てくる原発の発電単価は、1キロワット時5・9円という数字。これは経産省・資源エネルギー庁が出したもので、電力会社が計算したものではない。

この資源エネルギー庁の数字は、経産省があるモデルを建てて机上の上で計算したもの。しかし大事なのは「実際にい

回転させなければならぬので、電気が余る夜も100%稼働である。  
電気は貯めておくことができないので、かならず原発のそばには揚水発電所を作らねばならない。  
下の池と上の池を作っておいて、電気が余る夜に、下から上へ水をくみ上げておき、必要になる昼間に、水を落とすとして発電する。  
原発と揚水発電はセットなので、そのコストは原発に算入しなければならぬが、政府や電力会社は今まで水力に加えていたのだ。

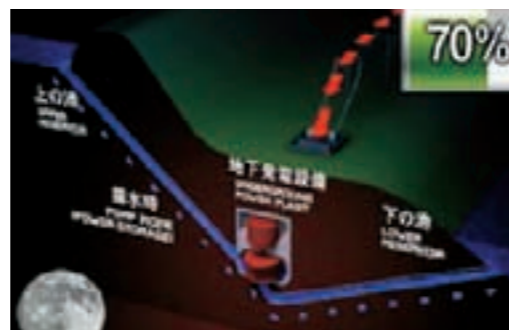
よって本来のコストは、原発+揚水で10・13円、一般水力は3・88円となり、自然エネルギーである水力がかなりの差で安価となる。

さらに考慮すべきは、原発につき込まれてきた税金である。

当然、立地自治体につき込まれた巨額の税金もコストに算入されねばならない。

実は税金を含めた本当の原発コストは、原子力+揚水が12・23円、火力が9・90円、一般水力は3・98円となり、圧倒的に原発が高いのである。

**原発を続ければ**  
日本は経済破綻



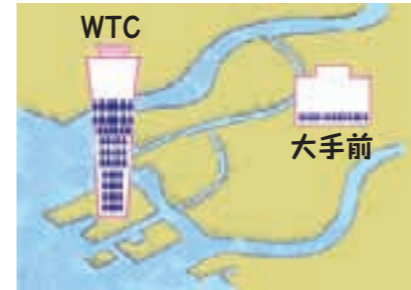
原発を動かせば、必ず揚水発電所が必要になる

もう一つ考慮すべきコストがある。それは事故による賠償金。福島を例に挙げると、健康被害や風評被害への補償費用、農業や漁業への補償...これらは天文学的数字に跳ね上がるので、今や世界の投資家は原発には投資せず(事故が起きれば投資金は返って来なくなる)、太陽光に切り替え始めているのだ。  
さらに言えば、この中には核燃料サイクル費用が含まれていない。六ヶ所村、もんじゅの費用などを考えると、「原発を続ければ、日本は経済破綻」してしまいかねないのが本当の姿なのだ。

「元に戻ってちょ～だ～い」 「タレントやっててちょ～だ～い」 「みんなまあくハシモトドリ。そのと～り!!」



ビル購入に85億円



職員の移転に11億円



耐震工事に130億円?



今後も税金投入?

WTCビル購入  
府庁舎移転

橋下さん、知事を辞める前に責任とって!!

## 市民団体が住民監査請求

監査請求をしたのは10月に結成されたばかりの市民団体「橋下さんが元のテレビタレントに戻られることを願う大阪府民の会」(略称ハシモトドリ)の会。WTCへの府庁舎移転や大阪都構想、教育基本条例など「強引で独裁的な」橋下知事の手法に疑問を感じた市民グループだ。WTCビルへの庁舎移転問題の経過を辿ってみよう。まず08年8月、橋下知事がビルを視察した際、「関西再生の光が明石海峡の奥から見えた。ここしかない」と、ほぼ独断で購入&移転を決

定した。しかし府議会議員や専門家などから、「耐震性に疑問がある」「防災拠点にするのは無理」「遠くて不便だ」など異論が噴出。そんな「真つ当な意見」に全く耳を貸さず、突っ走る橋下知事。府議会における2度の移転案否決にも関わらず、知事は10年11月頃から職員の引っ越しを開始させ、現在はWTCビル(咲洲庁舎)に約2千人の府職員が引っ越しを完了させた。そして今年3月11日、巨大地震が東日本を襲った。遙か彼方で起こった地震にも関わらず、

WTCビルは長周期地振動で大揺れ。エレベータに職員が5時間閉じこめられたり、ビル壁のひび割れ、天井パネルの落下、水道管の断裂など360カ所に及ぶ被害が出た。  
この事態に知事は「当時は巨大地震を予想していなかった。予測できない事態で責任を負うなら政治は一切できない」と開き直ったのだ。  
おい、おい。そんな言い訳が通るなら「原発事故は予測できなかった。想定外だ」を繰り返す東電ソックリではないの。

今年8月、さすがに橋下知事はWTCへの全面移転を断念した。しかし2千人もの職員、来庁者、テナント営業者などの安全を考えると、早期に耐震工事を行わねばならない。その工費は130億円もかかるというわれている。購入費約85億、職員の移転費約11億、耐震工費(今後いくらかかるか分からない)は全て、私たち府民の血税である。「WTCビルがほしければ、元のタレントに戻って自分のお金で買ってください」とハシモトドリ会の会が訴える。この住民監査請求は今後、提出者たちの「意見陳述会」などを経て、大阪府監査委員が購入や移転費用の支出が適切かどうかの裁定をくだすことになる。



10月19日、住民監査請求書を府に提出しました